

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第4部門第1区分

【発行日】平成29年8月31日(2017.8.31)

【公開番号】特開2016-3557(P2016-3557A)

【公開日】平成28年1月12日(2016.1.12)

【年通号数】公開・登録公報2016-002

【出願番号】特願2014-183628(P2014-183628)

【国際特許分類】

E 04 F 21/24 (2006.01)

E 04 G 21/10 (2006.01)

E 04 F 21/16 (2006.01)

E 01 C 19/35 (2006.01)

【F I】

E 04 F 21/24 F

E 04 G 21/10 Z

E 04 F 21/16 H

E 01 C 19/35

【手続補正書】

【提出日】平成29年7月19日(2017.7.19)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

ハンドルと端部を有するコンクリート仕上げツールと共に使用する振動機構であって

a. ハウジングであって、当該ハウジングの内面により形成されたチャンバを内部に有するハウジングと、

b. 前記ハウジングチャンバ内に配置されたサポートであって、外面と当該サポートを貫通するボアを有するものである、前記サポートと、

c. 前記サポートの前記外面を少なくとも部分的に取り囲み、且つ前記ハウジングの内面と接触している弾性環と、

d. 前記サポートの前記ボア内に配置され、前記サポートに対して回転するように構成されたロータであって、さらに、当該ロータから外側へ延びるシャフトと、当該ロータに連結された加重ボディと、を有するものである、前記ロータと、

e. 出力シャフトを有するモータと、

f. 前記モータの前記出力シャフトを前記ロータの前記シャフトに接続する弾性リンクと、

を有することを特徴とする振動機構。

【請求項2】

請求項1に記載の機構において、前記モータが前記ハウジングチャンバ内に位置することを特徴とする機構。

【請求項3】

請求項1に記載の機構において、前記弾性リンクがバネを有することを特徴とする機構。

【請求項4】

請求項 1 に記載の機構において、前記弹性環が "O" リングを具えることを特徴とする機構。

【請求項 5】

請求項 1 に記載の機構において、当該機構がさらにマウントを具え、当該マウントが前記ハウジングチャンバ内に前記モータを支持していることを特徴とする機構。

【請求項 6】

請求項 1 に記載の機構において、当該機構がさらにペアリングを具え、当該ペアリングが前記サポートと前記ロータの間に位置することを特徴とする機構。

【請求項 7】

請求項 6 に記載の機構において、前記モータが前記ハウジングチャンバ内に位置することを特徴とする機構。

【請求項 8】

請求項 6 に記載の機構において、前記弹性リンクが、バネを具えることを特徴とする機構。

【請求項 9】

請求項 6 に記載の機構において、前記弹性環が、"O" リングを具えることを特徴とする機構。

【請求項 10】

請求項 6 に記載の機構において、当該機構がさらにマウントを具え、当該マウントが前記ハウジングチャンバ内で前記モータを支持することを特徴とする機構。

【請求項 11】

請求項 1 に記載の機構において、当該機構がさらに、前記ハウジングを前記コンクリート仕上げツールの前記ハンドルに着脱自在に固定するように構成された第 1 のアダプタと、前記ハウジングを前記コンクリート仕上げツールの前記端部に着脱自在に固定するよう構成された第 2 のアダプタと、を具えることを特徴とする機構。

【請求項 12】

請求項 6 に記載の機構において、当該機構がさらに、前記ハウジングを前記コンクリート仕上げツールの前記ハンドルに着脱自在に固定するように構成された第 1 のアダプタと、前記ハウジングを前記コンクリート仕上げツールの前記端部に着脱自在に固定するよう構成された第 2 のアダプタと、を具えることを特徴とする機構。

【請求項 13】

請求項 1 に記載の機構において、前記加重ボディが、前記ロータの前記シャフトから離間して前記ロータに連結されていることを特徴とする機構。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0008】

独立型であり、コンクリート仕上げツールのハンドルと端部の間に位置しており、振動機構の最適な振動を可能にするコンクリート仕上げツール用の振動供給装置であり、建築技術において、著しい進歩である。

この出願の発明に関連する先行技術文献情報としては、以下のものがある。

(先行技術文献)

(特許文献)

(特許文献 1) 米国特許第 6,139,217 号明細書

(特許文献 2) 米国特許第 5,632,569 号明細書

(特許文献 3) 米国特許第 5,234,283 号明細書

(特許文献 4) 米国特許第 2,740,336 号明細書

(特許文献 5) 米国特許第 3,237,896 号明細書

(特許文献 6)	米国特許第 3 , 1 8 8 , 0 5 4 号明細書
(特許文献 7)	米国特許第 5 , 7 9 6 , 1 8 8 号明細書
(特許文献 8)	米国特許第 7 , 4 6 5 , 1 2 1 号明細書
(特許文献 9)	米国特許第 7 , 0 9 7 , 3 8 4 号明細書
(特許文献 10)	米国特許第 6 , 9 7 6 , 9 0 9 号明細書
(特許文献 11)	米国特許第 8 , 2 6 2 , 4 4 0 号明細書
(特許文献 12)	米国特許第 6 , 2 3 1 , 3 3 1 号明細書
(特許文献 13)	米国特許第 5 , 9 8 8 , 8 5 1 号明細書
(特許文献 14)	米国特許第 8 , 2 3 0 , 7 6 0 号明細書
(特許文献 15)	米国特許第 8 , 4 3 9 , 6 0 0 号明細書
(特許文献 16)	米国特許出願公開第 2 0 0 8 / 0 0 5 0 1 7 7 号明細書
(特許文献 17)	米国特許出願公開第 2 0 0 5 / 0 0 3 6 8 3 7 号明細書